

# 笠間市の給与・定員管理等について

【公表内容は、総務省の公表様式に基づくものです。】

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	77,957	29,447,180	590,967	5,473,367	18.6	18.7

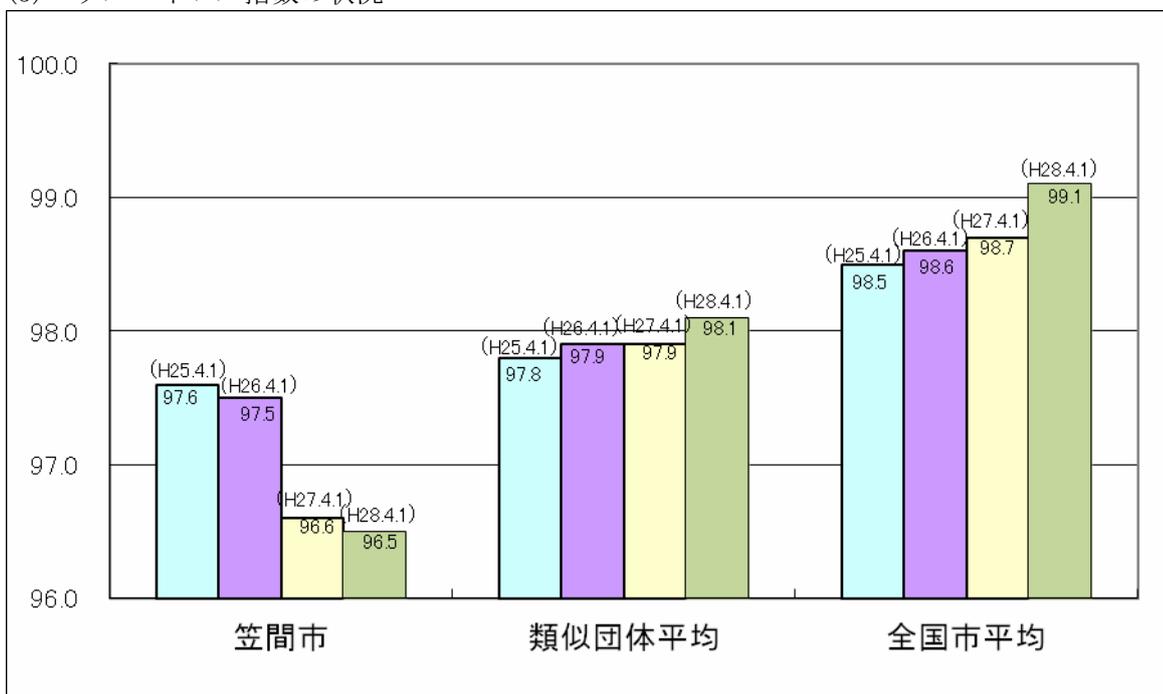
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B
	人	千円	千円	千円	千円
27年度	614	2,349,851	367,304	913,224	3,679,391

一人当 たりの給与 費 B/A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
千円	千円
5,992	5,999

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。  
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措

置がないとした場合の値です。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[  実施 ・  未実施 ]

(給料表の改定時期)	平成 27 年 4 月 1 日
(内容)	<p>一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ平均 2% 引下げ 1 級及び 2 級の初任給にかかる号給は引下げを行わず、3 級以上の級の高位号 級は平均を上回る引下げ 激変緩和のため、3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障） を実施 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施</p>

② 地域手当の見直し

[  実施 ・  未実施 ]

(支給割合)	国基準 3% に対し、笠間市においても 3% を支給			
(実施時期)	平成 28 年 4 月 1 日時点から 3% を支給			
(参考)		平成 27 年度の支給割合		平成 28 年度の 支給割合
	平成 26 年度の 支給割合	4 月 1 日時点	遡及改定後	
国基準による 支給割合	0%	1%	2%	3%
笠間市の支 給割合	0%	1%	2%	3%

③ その他の見直し

[  実施 ・  未実施 ]

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施（平成 27 年 4 月 1 日実施）
---

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
笠間市	42.7 歳	321,800 円	374,022 円	342,681 円
茨城県	42.7 歳	334,377 円	416,020 円	374,794 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	42.5 歳	320,058 円	386,078 円	350,303 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
笠間市	53.6 歳	29 人	292,251 円	331,046 円	314,172 円	—	—	—	—
主な職種	うち運転手	11 人	283,255 円	297,351 円	286,041 円	調理士	46.5 歳	243,400 円	1.22
	うち運転手	3 人	299,700 円	389,293 円	357,799 円	自家用自動車運転手	62.4 歳	188,400 円	2.07
	うち用務員	9 人	285,073 円	298,383 円	291,377 円	用務員	55.2 歳	199,900 円	1.49
茨城県	53.6 歳	264 人	336,903 円	387,998 円	366,042 円	—	—	—	—
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	—
類似団体	50.6 歳	34 人	314,663 円	344,997 円	331,800 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
笠間市	5,254,635 円	— 円	—
うち調理員	4,806,397 円		
うち運転手	6,040,527 円	2,470,700 円	1.99
うち用務員	4,767,863 円	2,732,900 円	2.06

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています (平成 25 年～27 年の 3 年平均)。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
笠間市 (幼稚園)	41.9 歳	315,000 円	330,100 円
茨城県	44.7 歳	372,669 円	425,981 円
類似団体	40.4 歳	300,625 円	334,533 円

④ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
笠間市	39.3歳	312,600円	370,305円	341,565円
国：警察職	41.3歳	315,764円	—	371,411円
類似団体	37.8歳	292,591円	365,480円	321,748円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		笠間市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	176,700円	180,100円	176,700円
	高校卒	144,600円	146,800円	144,600円
技能労務職	高校卒	142,000円	144,400円	—
	中学卒	126,400円	136,000円	—
消防職	大学卒	202,400円	—	—
	高校卒	163,200円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	—	334,750円	366,580円	388,986円
	高校卒	—	307,800円	331,857円	375,350円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—
消防職	大学卒	—	364,800円	—	—
	高校卒	246,900円	338,100円	360,150円	—

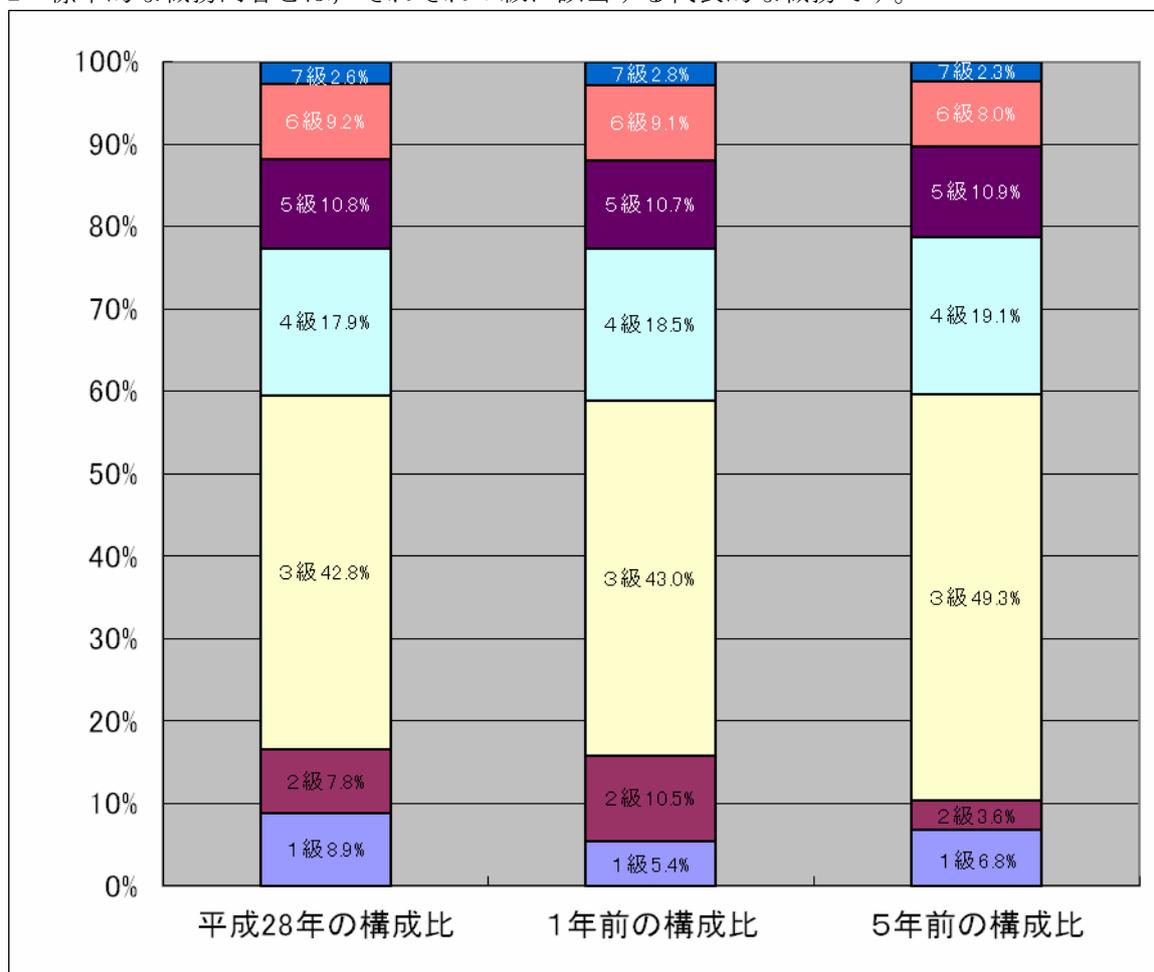
### 3 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事, 主事補	38人	8.9%	140,100円	246,100円
2級	主事	33人	7.8%	190,200円	303,000円
3級	係長, 主幹	182人	42.8%	226,400円	348,800円
4級	主査	76人	17.9%	259,900円	379,800円
5級	課長補佐, 所長	46人	10.8%	286,200円	391,800円
6級	課長, 副参事	39人	9.2%	317,000円	409,000円
7級	部長, 参事	11人	2.6%	361,300円	443,700円

(注) 1 笠間市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給等への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	笠間市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

#### 4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

笠間市	茨城県	国
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,527千円	1人当たり平均支給額 (27年度) 1,754千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5～15 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5～20 % ・ 管理職加算 15～25 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5～20 % ・ 管理職加算 10～25 %

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成 28 年度中における運用	笠間市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

笠間市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分

最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)			・定年前早期退職特例措置 (2%~45% 加算)		
1人当たり 平均支給額	—	21,608 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

笠間市では、平成 27 年度 2%支給しております。

(4) 特殊勤務手当 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (27 年度決算)		4,114 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (27 年度決算)		7 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27 年度)		27.1%	
手当の種類 (手当数)		14 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
滞納整理従事手当	税務課, 保険年金課, 高齢福祉課及び下水道課等に勤務する職員	市税等の滞納整理に関する現業に従事するため出張したとき	日額 200 円
感染症防疫作業手当	右記業務に従事した職員	感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき等	日額 200 円
植物防疫作業手当	右記業務に従事した職員	植物防疫作業を行い, 又は指揮監督を行う者が特に身体に危害を受けるおそれのある業務に従事したとき	日額 200 円
社会福祉業務手当	福祉事務所 (社会福祉課) 等に勤務する職員	社会福祉業務の現業員が調査及び面接相談等の業務に従事するため出張したとき	日額 200 円
精神保健業務手当	健康増進課に勤務する職員	精神障害者又は精神障害の疑いのある者と直接接して行う面接相談, 訪問指導又は集団生活指導の業務に従事したとき等	日額 200 円
行旅病人, 同死亡人及び変死人処理従事手当	福祉事務所 (社会福祉課) 等に勤務する職員	行旅病人, 同死亡人, 又は変死人の処理に従事したとき	行旅病人 1 件 500 円 行旅死亡人又は変死人 1 件 3,000 円
動物死体処理手当	環境保全課, 生活課等に勤務する職員	動物死体の処理作業に従事したとき	日額 500 円

夜間看護手当	市立病院に勤務する看護師等	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務に従事したとき	1回につき 4時間以上 3,300円 2時間以上 2,900円 2時間未満 2,000円
医師研究手当	医師	公衆衛生に関する調査研究の業務に従事したとき	月 85万円以内
放射線取扱手当	市立病院に勤務する職員	エックス線撮影若しくは透視の業務に従事したとき等	エックス線撮影若しくは透視の料金の固定点数の100分の3
感染症接触手当	市立病院に勤務する職員	感染症患者の診療又は介助若しくは感染症の病原体の付着した物体の処理作業に従事したとき	日額 50円
災害防ぎょ手当	消防職員	水火災又はその他の災害防じょに従事したとき	1回 250円
救急業務手当	消防職員	救急業務に従事したとき	救急救命士 1回 510円 その他の救急隊員 1回 300円
救助活動手当	消防職員	救助活動に従事したとき	1回 250円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	125,977千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	205千円
支給実績（平成26年度決算）	156,156千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	250千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、規則で指定するものについて支給 ・ 部長 67,000円 ・ 参事 58,000円 ・ 課長 42,000円 ・ 副参事 42,000円 ・ 施設長 24,000円 など	同じ	—	38,937千円	519,150円

扶養手当	他に生計の途がなく主として職員 の扶養を受けている扶養親族の ある職員に支給 ・ 配偶者 13,000 円 ・ 配偶者以外の扶養親族 1人につき 6,500 円 (配偶者がいない場合は、そ のうち1人につき 11,000 円) ※ 扶養親族である子のうち 満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子1人 につき 5,000 円を加算	同じ	—	75,981 千円	247,502 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受 け、月額 12,000 円を超える家賃 を払っている職員に支給 ① 23,000 円以下の家賃の場合 {家賃額-12,000 円} ② 23,000 円超の家賃の場合 {(家賃額-23,000 円)÷2+ 11,000 円 (27,000 円が限度)}	同じ	—	29,195 千円	275,430 円
通勤手当	通勤のため自動車その他の交通の 用具で規則で定めるものを使用す ることを常例とする職員等(通勤 距離が片道 2 キロメートル未満で あるもの等を除く。) ① 電車、バス等交通機関利用の 場合 発行されている最長通用期間の 定期券の額 月額 55,000 円を上限 ② 自動車等、交通用具利用の場 合 通勤距離により 月額 2,000 円 ~ 24,500 円 ③ ①及び②併用者 月額 55,000 円を上限	同じ	—	33,771 千円	65,195 円
単身赴任 手当	公署を異にする異動等に伴い、転 居し、父母の疾病その他規則で定 めるやむを得ない事情により、同 居していた配偶者と別居すること となった職員で、単身で生活する ことを常況とする職員に支給 月額 23,000 円+加算額 加算額は、交通距離により 月額 6,000 円 ~ 45,000 円	同じ	—	—	—
休日勤務 手当	祝日法による休日等及び年末年始 の休日等において正規の勤務時間 中に勤務することを命ぜられた職 員に支給 ・ 1 時間当たりの給料額× 135/100	同じ	—	39,550 千円	353,124 円

夜間勤務手当	<p>正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1 時間当たりの給料額 × 25/100</li> </ul>	同じ	—	11,062 千円	104,359 円
宿日直手当	<p>宿日直勤務を命ぜられた職員に支給</p> <p>1 回当たり 4,200 円 (勤務時間 5 時間未満 2,100 円)</p>	同じ	—	1,336 千円	6,332 円
管理職特別勤務手当	<p>規則で指定する職を占める職員のうち管理又は監督の複雑、困難及び責任の度が高い職員として規則で定める職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務時間条例第 3 条第 1 項、第 4 条及び第 5 条の規定に基づく週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給</p> <p>1 勤務当たり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部長, 参事 8,000 円</li> <li>・ 課長, 副参事 6,000 円</li> <li>・ 施設長 4,000 円</li> </ul>	同じ	—	21 千円	7,000 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	720,000 <sup>注1</sup> ( 900,000 ) 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	684,000 <sup>注1</sup> ( 720,000 ) 円	1,000,000 円 / 560,000 円	
報 酬	議 長	460,000 円	575,000 円 / 341,000 円	
	副 議 長	425,000 円	515,000 円 / 285,100 円	
	議 員	400,000 円	490,000 円 / 268,200 円	
期 末 手 当	市 長 副市長	(平成 27 年度支給割合) 3.15 月分 【役職加算(15%)】		
	議 長 副議長 議 員	(平成 27 年度支給割合) 3.15 月分 【役職加算(15%)】		
退 職 手 当		(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	市 長	給料月額×在職年数×5.5	15,840,000 円 (19,800,000 円)	任期ごと
	副市長	給料月額×在職年数×3.1	8,481,600 円 (8,928,000 円)	任期ごと
	備 考			

(注) 1 給料，報酬及び退職手当の（ ）内は，減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1 期の手当額」は，平成 28 年 4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき，1 期（4 年＝48 月）勤務した場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

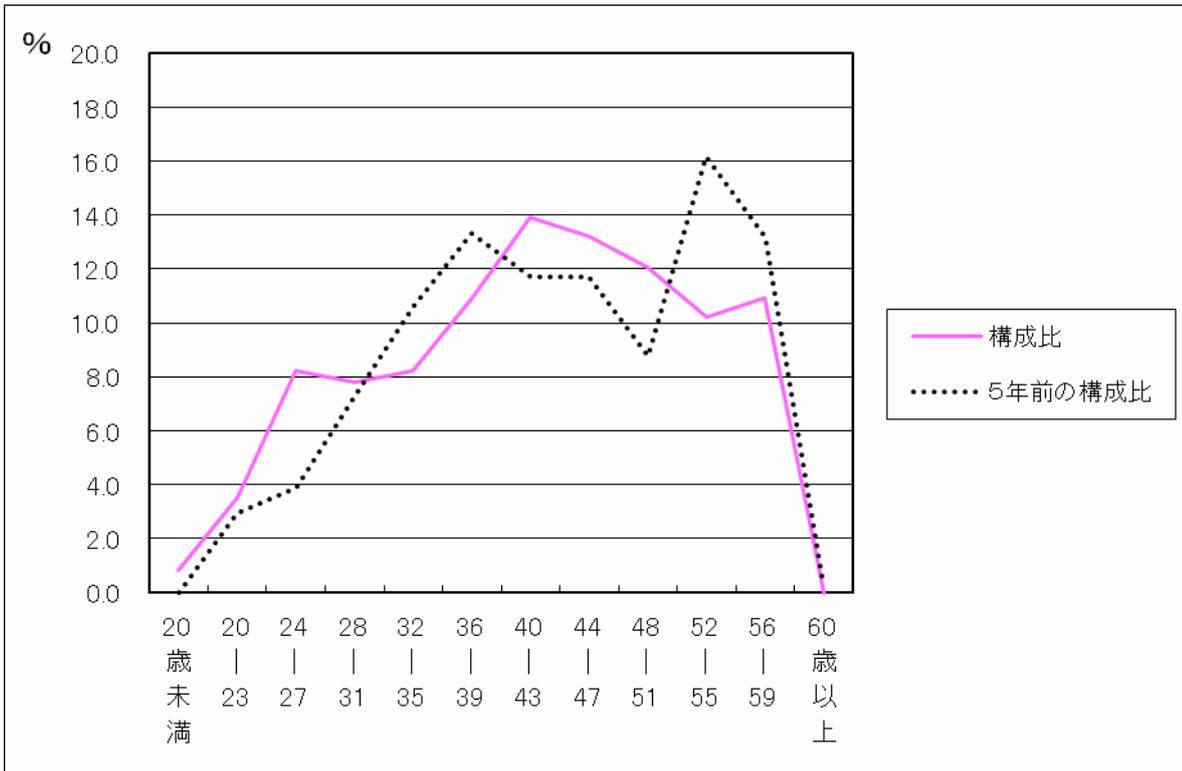
単位：人

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成27年	平成28年		
普通 会 計 部 門	議 会	6	6	0	新規採用者及び退職者等の増減による。
	総 務	128	124	△4	
	税 務	36	35	△1	
	労 働	—	—	—	
	農林水産	30	32	2	
	商 工	16	17	1	
	土 木	53	52	△1	
	民 生	92	97	5	
	衛 生	44	43	△1	
		(一般行政) 計	405	406	1
	教 育	81	71	△10	新規採用者及び退職者等の増減による。
	消 防	128	128	—	
	小計	614	605	△9	<参考> 人口1万人当たり職員数77.61人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数80.38人)
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	33	36	3	
	水 道	13	13	—	
	交 通	—	—	—	
	下水道	17	17	—	
	その他	33	33	—	
	小計	96	99	3	
合 計		710 [868]	704 [868]	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数90.31人

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	6人	25人	58人	55人	58人	77人	98人	93人	85人	72人	77人	0人	704人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	424	416	414	413	405	406	△18(△4.2%)
教育	93	94	88	85	81	71	△22(△23.7%)
消防	127	126	125	128	128	128	1(0.8%)
普通会計計	644	636	627	626	614	605	△39(△6.1%)
公営企業等会計計	98	100	101	97	96	99	1(1.0%)
総合計	742	736	728	723	710	704	△38(△5.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成26年度 総費用に占める 職員給与費比率
27年度	千円 1,667,597	千円 151,873	千円 81,981	% 4.9	% 5.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費8,295千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たりの 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 12	千円 52,000	千円 8,181	千円 14,354	千円 74,535	千円 6,211	千円 7,007

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の一般職の職員数です。

#### イ 特記事項

なし

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
笠間市	47.0歳	382,063円	517,604円
団体平均	44.5歳	371,053円	582,955円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

笠間市水道事業		団体平均	
1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,196千円		1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,606千円	
(平成27年度支給割合)			
期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%			

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

#### イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

笠間市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分

勤続 25 年	29. 145 月分	34. 5825 月分	勤続 25 年	29. 145 月分	34. 5825 月分
勤続 35 年	41. 325 月分	49. 59 月分	勤続 35 年	41. 325 月分	49. 59 月分
最高限度額	49. 59 月分	49. 59 月分	最高限度額	49. 59 月分	49. 59 月分
その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)			その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45% 加算)		
1 人当たり 平均支給額	—	平成 27 年後 1 名の ため, 掲載を省略し ております			

ウ 地域手当 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

笠間市では, 平成 27 年度 2%支給しております。

エ 特殊勤務手当 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 27 年度決算)		— 円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (27 年度決算)		— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27 年度)		— %	
手当の種類 (手当数)		1 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
滞納整理従事手当	水道課に勤務する職員	市税等の滞納整理に関する現業に従事するため出張したとき	日額 200 円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (27 年度決算)	2, 239 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (27 年度決算)	187 千円
支給実績 (26 年度決算)	2, 802 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (26 年度決算)	200 千円

(注) 1 時間外勤務手当には, 休日勤務手当も含んでいます。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は, 「支給実績 (平成 27 年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の職員数 (管理職員, 教育職員等, 制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり, 短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価 (月額)	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (27 年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち, 規則で指定するものについて支給 ・ 部長 67, 000 円 ・ 課長 42, 000 円	同じ	—	1, 303 千円	651, 384 円

扶養手当	<p>他に生計の途がなく主として職員の扶養を受けている扶養親族のある職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配偶者 13,000 円</li> <li>・ 配偶者以外の扶養親族 1人につき 6,500 円 (配偶者がいない場合は、そのうち1人につき 11,000 円)</li> </ul> <p>※ 扶養親族である子のうち満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子1人につき 5,000 円を加算</p>	同じ	—	3,017 千円	251,417 円
住居手当	<p>自ら居住するため住宅を借り受け、月額 12,000 円を超える家賃を払っている職員に支給</p> <p>① 23,000 円以下の家賃の場合 {家賃額-12,000 円}</p> <p>② 23,000 円超の家賃の場合 {(家賃額-23,000 円) ÷ 2 + 11,000 円 (27,000 円が限度)}</p>	同じ	—	594 千円	297,000 円
通勤手当	<p>通勤のため自動車その他の交通の用具で規則で定めるものを使用することを常例とする職員等 (通勤距離が片道 2 キロメートル未満であるもの等を除く。)</p> <p>① 電車、バス等交通機関利用の場合 発行されている最長通用期間の定期券の額 月額 55,000 円を上限</p> <p>② 自動車等、交通用具利用の場合 通勤距離により 月額 2,000 円 ~ 24,500 円</p> <p>③ ①及び②併用者 月額 55,000 円を上限</p>	同じ	—	1,028 千円	85,700 円
単身赴任手当	<p>公署を異にする異動等に伴い、転居し、父母の疾病その他規則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <p>月額 23,000 円+加算額 加算額は、交通距離により 月額 6,000 円 ~ 45,000 円</p>	同じ	—	— 千円	— 円

夜間勤務手当	<p>正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1 時間当たりの給料額 × 25/100</li> </ul>	同じ	—	— 千円	— 円
宿日直手当	<p>宿日直勤務を命ぜられた職員に支給</p> <p>1 回当たり 4,200 円 (勤務時間 5 時間未満 2,100 円)</p>	同じ	—	— 千円	— 円
管理職特別勤務手当	<p>規則で指定する職を占める職員のうち管理又は監督の複雑、困難及び責任の度が高い職員として規則で定める職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務時間条例第 3 条第 1 項、第 4 条及び第 5 条の規定に基づく週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給</p> <p>1 勤務当たり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部長 8,000 円</li> <li>・ 課長, 副参事 6,000 円</li> </ul>	同じ	—	— 千円	— 円

## (2) 病院事業

### ① 職員給与費の状況 ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成26年度 総費用に占める 職員給与費比率
27年度	千円 665,776	千円 43,599	千円 321,306	% 48.3	% 46.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たりの 給与費 B/A	(参考)類似団体平 均一人当たり給与 費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 28	千円 117,729	千円 49,101	千円 46,837	千円 213,667	千円 7,631	千円 7,300

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
2 職員数は、平成28年3月31日現在の職員数です。

### イ 特記事項 なし

### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
笠間市病院事業（医師）	43.0歳	528,061円	1,528,939円
団体平均（医師）	44.7歳	568,533円	1,422,787円
笠間市病院事業（看護師）	44.1歳	332,898円	521,589円
団体平均（看護師）	38.3歳	305,910円	485,069円
笠間市病院事業（事務）	46.5歳	386,270円	597,271円
団体平均（事務）	43.7歳	351,526円	558,700円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

### ③ 職員の手当の状況 ア 期末手当・勤勉手当

笠間市病院事業	団体平均
1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,673千円	1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,402千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

笠間市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置（2%～20% 加算）			・定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）		
1 人当たり 平均支給額	—	平成 27 年後 1 名の ため、掲載を省略し ております			

ウ 地域手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

笠間市では、平成 27 年度 2%支給しております。

エ 特殊勤務手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 27 年度決算）	20,063 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 27 年度決算）	717 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 27 年度）	60.6%		
手当の種類（手当数）	4 種		
1 「笠間市職員の特殊勤務手当に関する条例」に基づく特殊勤務手当（企業職員のみ）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
夜間看護手当	看護師・准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務に従事したとき	1 回につき 4 時間以上 3,300 円 2 時間以上 2,900 円 2 時間未満 2,000 円
医師研究手当	医師	公衆衛生に関する調査研究の業務に従事したとき	月 85 万円以内
放射線取扱手当	放射線技師	エックス線撮影若しくは透視の業務に従事したとき等	エックス線撮影若しくは透視の料金の固定点数の 100 分の 3
感染症接触手当	市立病院に勤務する職員	感染症患者の診療又は介助若しくは感染症の病原体の付着した物体の処理作業に従事したとき	日額 50 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 27 年度決算）	9,709 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 27 年度決算）	347 千円
支給実績（平成 26 年度決算）	11,496 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 26 年度決算）	411 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当も含んでいます。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 27 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の職員数（管理職員，教育職員等，制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり，短時間勤務職員を含みます

カ その他の手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち，規則で指定するものについて支給 ・院長 100,000 円 ・事務局長 58,000 円 ・課長 42,000 円 ・看護師長 24,000 円	同じ	—	3,363 千円	672,000 円
扶養手当	他に生計の途がなく主として職員の扶養を受けている扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 1 人につき 6,500 円（配偶者がいない場合は，そのうち 1 人につき 11,000 円） ※ 扶養親族である子のうち満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 5,000 円を加算	同じ	—	2,836 千円	202,570 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け，月額 12,000 円を超える家賃を払っている職員に支給 ① 23,000 円以下の家賃の場合 {家賃額－12,000 円} ② 23,000 円超の家賃の場合 {(家賃額－23,000 円)÷2＋11,000 円 (27,000 円が限度)}	同じ	—	642 千円	321,000 円

通勤手当	<p>通勤のため自動車その他の交通の用具で規則で定めるものを使用することを常例とする職員等（通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの等を除く。）</p> <p>① 電車、バス等交通機関利用の場合 発行されている最長通用期間の定期券の額 月額 55,000 円を上限</p> <p>② 自動車等、交通用具利用の場合 通勤距離により 月額 2,000 円 ~ 24,500 円</p> <p>③ ①及び②併用者 月額 55,000 円を上限</p>	同じ	—	1,429 千円	68,045 円
単身赴任手当	<p>公署を異にする異動等に伴い、転居し、父母の疾病その他規則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、単身で生活することを常況とする職員に支給 月額 23,000 円+加算額 加算額は、交通距離により 月額 6,000 円 ~ 45,000 円</p>	同じ	—	— 千円	— 円
夜間勤務手当	<p>正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務する職員に支給 ・ 1 時間当たりの給料額×25/100</p>	同じ	—	2,220 千円	147,967 円
宿日直手当	<p>宿日直勤務を命ぜられた医師に支給 1 回当たり 20,000 円</p>	同じ	—	6,360 千円	2,120,000 円
管理職特別勤務手当	<p>規則で指定する職を占める職員のうち管理又は監督の複雑、困難及び責任の度が高い職員として規則で定める職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務時間条例第 3 条第 1 項、第 4 条及び第 5 条の規定に基づく週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給 1 勤務当たり ・ 部長 8,000 円 ・ 課長、副参事 6,000 円</p>	同じ	—	— 千円	— 円